

令和 6 年度

国の予算編成に対する東京都の提案要求

令和 5 年 11 月 16 日
東京都

01

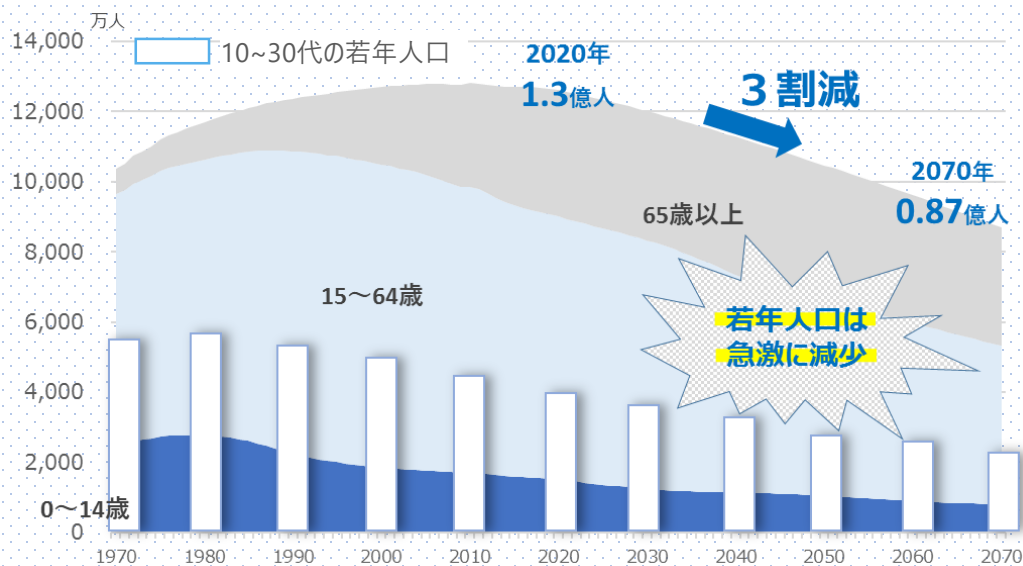
縮みゆく日本

母数が減りゆく中、子供・子育てへの投資は待ったなし！

- 日本の総人口は50年後に約3割減少、若年人口の急激な減少は将来人口に大きく影響
- 生き方・価値観が多様化する中、社会の仕組みや意識が時代に合った変化を遂げていない
- 大学定員抑制による人材育成機会の妨げ等により、大学や高度人材の育成も世界から遅れ

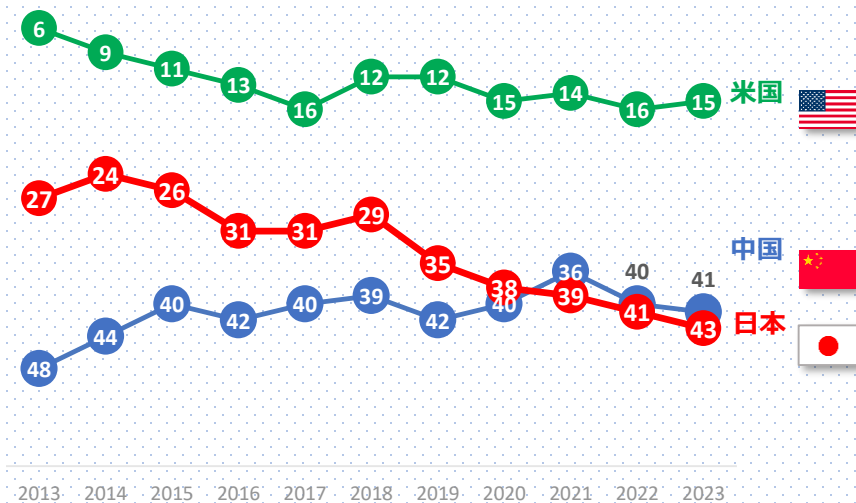
日本の将来推計人口

2070年の総人口は今より約3割少ない8,700万人に減少し、そのうち10~30代の若年人口は2030年以降急減



人材競争力ランキング

日本の人材競争力は低下傾向であり、米国に及ばず、中国の後塵を拝す



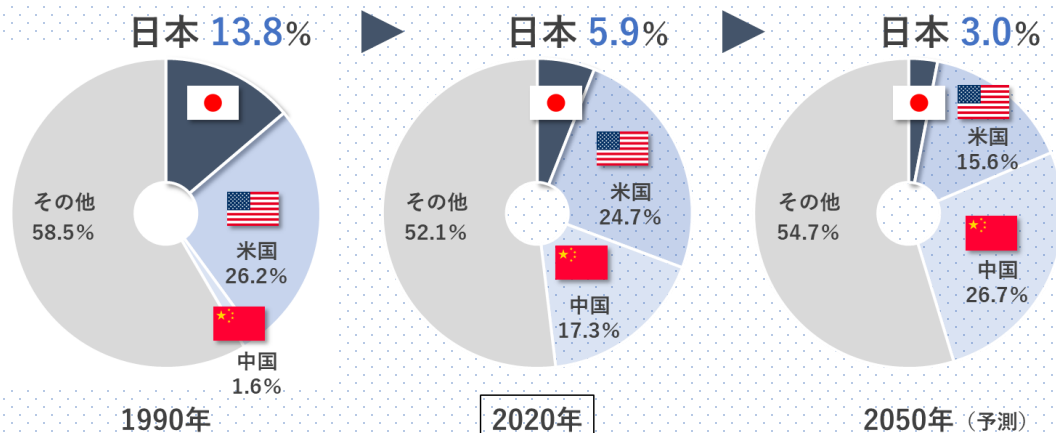
02 80億人の市場を視野に

世界の巨大マーケットを相手に、競争力強化へのチャレンジは待ったなし！

- かつて世界2位の経済大国として注目を集めた日本の国際競争力は低下の一途
- 国際社会の共通語である英語力の障壁、産業構造の新陳代謝も生み出されず成長に陰り
- GX・DXは世界の**新基軸**となり潮流は加速。スタートアップは世界の**変革・成長**を牽引

世界のGDPに占める日本の割合

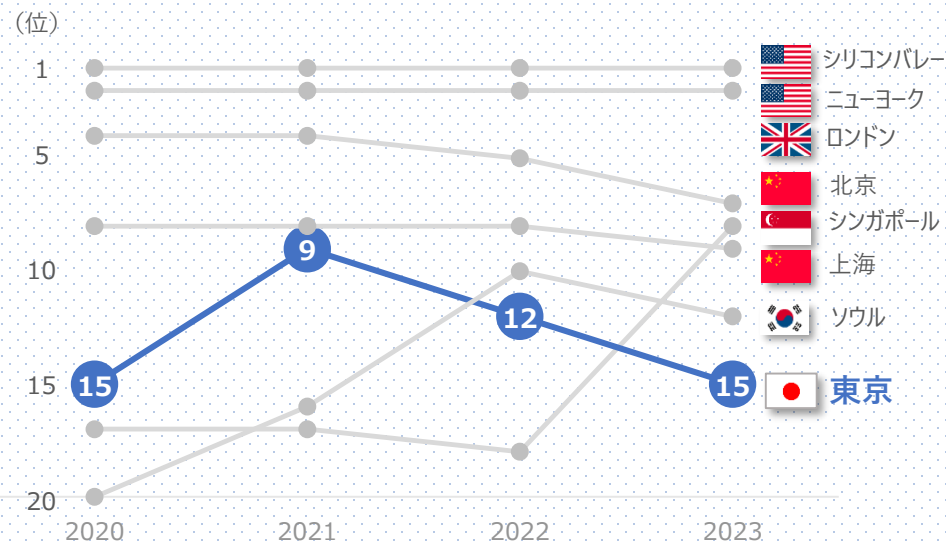
現在、日本はGDP世界3位の座を維持しているが、1990年と比較して世界シェアは半分以下に減少



(出典) 1990,2020:World Bank「GDP current US\$」
2050 (予測):OECD「Real GDP long-term forecast」を基に作成

スタートアップ・エコシステム・ランキング

スタートアップ・エコシステム・ランキングは、日本トップの東京でも世界で15位、アジアでも5位



(出典) 米国Startup Genome社「Global Startup Ecosystem Ranking (2023年)」を基に作成

03

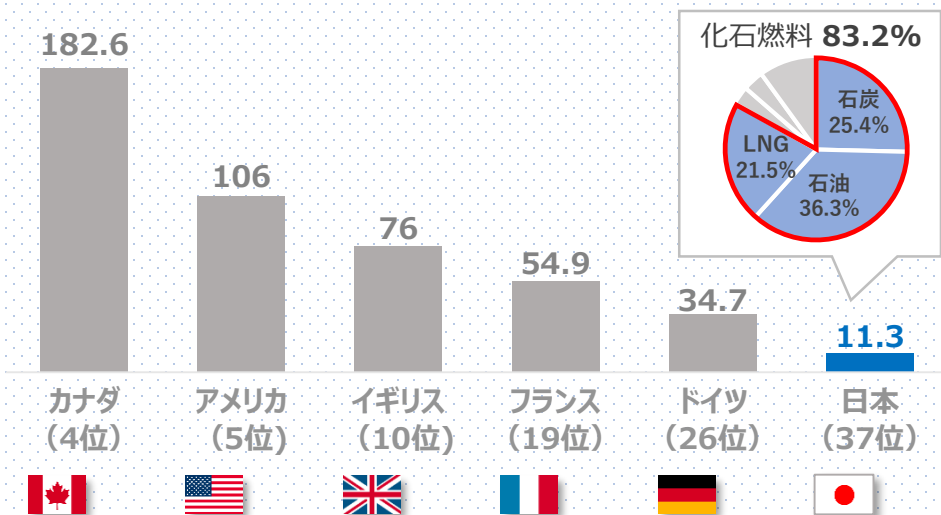
エネルギー・安全保障

エネルギー・経済・食料などの国家安全保障や強靱化への取組は待ったなし！

- 気候危機や激動する国際情勢により、経済、エネルギー、食料などの国家安全保障の危機
- 世界はエネルギー自給率の変革を進める中、日本は未だに海外からの化石燃料に依存
- 東京は政治・経済機能が集中する国家の中核、災害に対し強靱化を図ることが不可欠

主要国の一次エネルギー自給率比較（2020年）

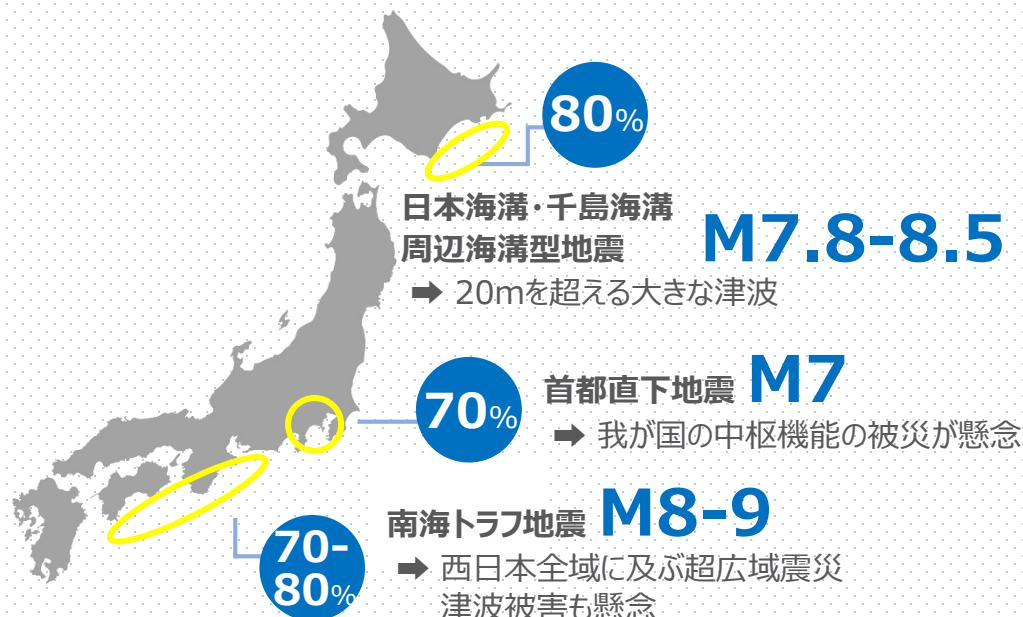
日本のエネルギー自給率は、OECD38か国中37位と低水準



(出典) 日本以外の自給率はIEA「World Energy Balances 2021」の2020年推計値を基に作成
日本の自給率は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2020年度確報値、化石燃料の割合は2021年度速報値を基に作成

今後30年間に大地震が起きる確率

首都直下地震や南海トラフ地震などの大地震により、大規模な被害が発生するおそれ



(出典) 地震調査研究推進本部「都道府県ごとの地震活動」、内閣府「防災情報のページ」等を基に作成

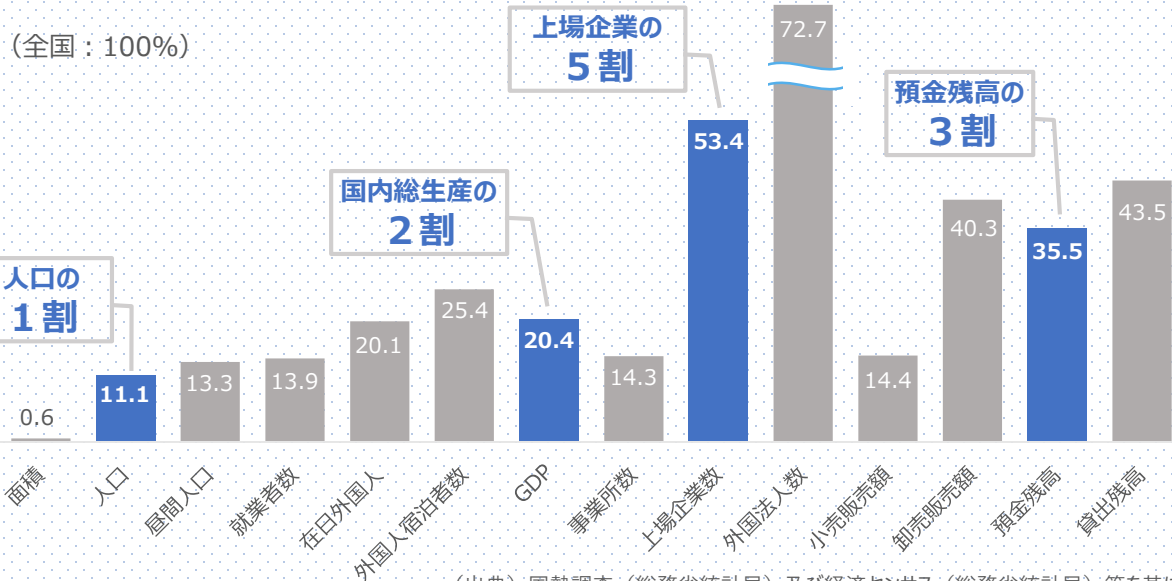
04 東京のポテンシャル

人・モノ・カネ・情報の集積のメリットを活かし、日本全体の成長を促す！

- 高度な技術を持った企業や人材、大学や研究機関が集積し、イノベーションの創出に貢献
- 都市への集積のメリットを活かし、日本経済のハブとして全国を牽引
- 太陽光、水素など脱炭素、DXなど新産業の分野でも大消費地東京の果たす役割は大きい

日本から見た東京のシェア

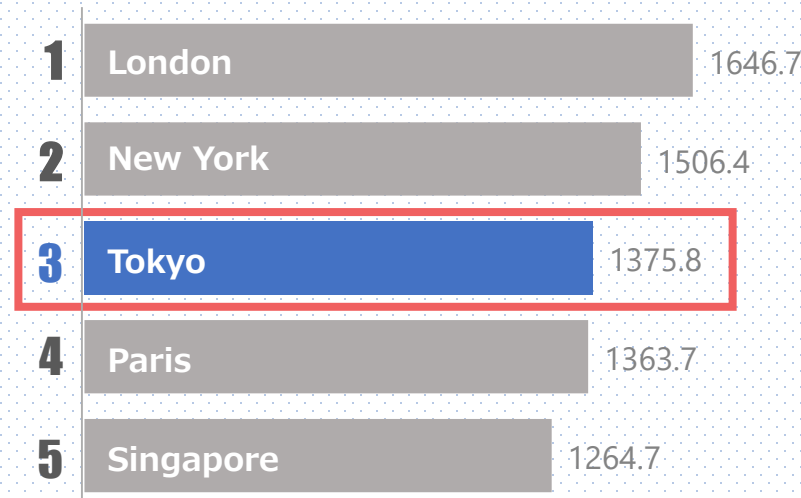
集積メリットにより、全国の1割の人口で国内総生産の2割を創出
全国の上場企業の5割、預金残高の3割を占めるなど経済・金融の拠点となる



(出典) 国勢調査 (総務省統計局) 及び経済センサス (総務省統計局) 等を基に作成

世界から見た東京の立ち位置

世界都市ランキングではロンドン、ニューヨークに
続く3位を獲得



(出典) 世界の都市総合ランキング (森記念財団) より作成

東京のポテンシャルを最大限活用し、
直面する危機を乗り越えるため、施策の確実な実現に向け

最重点* 86 事項を国に提案要求

* 特に知事が国に強く働きかける事項

「人」 - 人口構造・人材の質 -

経済 - 国際競争力の向上 -

エネルギー・安全保障 - 安全・安心の確保 -

行財政改革・地方分権改革の推進

06

成長の源泉となる「人」への投資

「人」-人口構造・人材の質-

- 子供、女性、高齢者など、あらゆる「人」誰もが個性を活かし活躍できる社会を実現
- 国際社会や成長分野で活躍できる、時代の要請に応えた高度人材の育成環境を整備

安心して育児・介護と仕事を両立できる社会づくり

※下線は前回要求時からの変更点

子供・子育て支援における施策の充実

結婚から妊娠、出産、子育てまでライフステージを通じた切れ目のない支援を実施するとともに、子育てしやすい労働環境の整備に向け、小学校就学後も利用できる育児短時間勤務制度の法整備、男性の育児休業取得の促進、大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援等に取り組むこと

大都市にふさわしい各種報酬の見直し

物価高騰の影響や都市部の特性を適切に反映するとともに、介護職員や看護職員等の処遇改善を図るなど各種事業の運営実態に見合った報酬の仕組みとすること

介護支援専門員の給与が業務の専門性に見合うよう、処遇を改善すること

誰もが活躍できる社会の実現

多様な社会の担い手が特性や強みを発揮できるよう、いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や制度の見直し、障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援等を図ること

世界で活躍できる高度人材の育成

国全体のイノベーションにつながる高度人材を育成するため、23区内の大学定員規制の早期撤廃や、研究活動に注力できる環境を整え、大学の機能強化を図ること

07 イノベーションを生み出し、国際競争力を強化

経済 - 国際競争力の向上 -

- 産業構造の転換やGX・DX、イノベーションにより、成長を支える産業を育成・支援
- 海外企業や高度人材の誘致により、日本産業の競争力を強化
- 東京の経済の活性化や国際競争力向上につながる都市インフラ整備を促進

イノベーションを促進する総合的な支援

国のスタートアップ機関と連携した「Tokyo Innovation Base」の展開、海外ベンチャーキャピタル等の誘致や、次世代モビリティの社会実装に向けた取組を推進すること

国際金融・経済都市の実現

東京が海外の高度人材から選ばれる都市となるため、デジタルノマドが入国可能となる在留資格の早期創設等を図ること

公的年金等の機関投資家が運用残高の一定割合を新興資産運用業者に拠出する制度を構築すること

都市基盤整備と物流機能の強化

羽田空港・東京港の更なる機能強化と国際化の推進

ビジネス航空について、現状の発着枠の有効活用や、需要増加に備えた駐機スポットの増設、東京港のY3バース整備推進など、受入体制や物流機能の強化を図ること

都市鉄道ネットワーク・高速道路網等の整備推進

臨海地下鉄やJR中央線の三鷹・立川駅間の複々線化、羽田空港アクセス線等の事業化に向けた国の支援、都心環状線新京橋連結路(地下)や首都高速晴海線延伸部(築地～晴海間)等の整備を推進すること

08

世界的課題への先導的役割を發揮

エネルギー・安全保障 -安全・安心の確保-

- エネルギーの安定確保や脱炭素化に東京から率先的に取り組み、課題解決を加速化
- 日本産業の競争力強化に向け、新技術や新エネルギーの開発支援や利用環境の整備
- 東京の強靱化や安全保障を図り、首都機能の維持のため、国等と連携した取組を実施

エネルギー安定確保の実現

安定した供給力確保、強固な電力ネットワーク整備、節電マネジメント(DR)への支援充実など必要な方策に取り組むとともに、特別高圧電気料金及びLPガス料金の価格高騰対策について国が主体的に行うこと

脱炭素化の推進

再生可能エネルギーの利用拡大に向け、既存系統への再生可能エネルギーの優先接続やデジタル技術を活用した出力抑制の最小化等、電力系統の運用改善・強化整備を行うこと

水素社会の実現に向けた取組の加速

改定後の「水素基本戦略」を踏まえた具体的な施策の早期実施に向け、率先して取り組むこと
グリーン水素の活用に向けて、財政支援、技術開発などの検討を行い、先導的な役割を果たすこと

東京の強靱化・安全保障への対応

TOKYO強靱化プロジェクトを推進し、首都東京の機能等を維持するため、大規模自然災害への対策に必要な財源を安定的・継続的に確保し、必要な制度の拡充・創設を行うこと

5か年加速化対策の残存期間においても都市の強靱化に必要な財源を確保するとともに、その後の財源確保に向けても、必要な規模の中期計画を策定すること

- 急激な人口減少社会に対応するため、デジタル技術を最大限活用した行財政改革を推進
- 国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保
- 地方自治体が自主的・自立的な行財政運営を行うことにより、日本全体の持続的成長を実現

デジタル活用による行財政改革の推進

国と地方自治体が一体となった制度レジストリ等の整備や行政の垣根を越えた情報連携を推進すること
区市町村の標準準拠システムへの移行経費について、上限を設けず必要な財源を措置するなど
自治体DXの推進を強力に支援すること

真の分権型社会の実現

地方税財政制度の抜本的改革の推進

都市の財源を狙い撃ちにする偏在是正措置は、地方分権に反する不合理なものであり、
限られた財源の奪い合いではなく、地方税財政制度の抜本的な改革に取り組むこと

地方分権に資する地方税体系の構築

将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、地方税源の拡充を図るとともに、
地方分権に資する安定的な地方税体系を早急に構築すること

必要な地方交付税総額の確保

財源保障機能と財源調整機能を持つ地方交付税制度について、その機能が十分に
発揮され得る程度の交付税総額を確保すること

安心して育児・介護と仕事を両立できる社会づくり

○ 少子社会対策の推進

- 育児休業給付金の給付率引き上げ
- 大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援
- 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援
- 小学校就学後も利用できる育児短時間勤務制度等の法整備

○ 児童相談体制の一貫した充実強化

- 児童相談所の相談体制や一時保護体制の強化
- 児童相談所の職員の専門性向上・人材確保

○ ライフ・ワーク・バランスの推進

- 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- 非正規雇用を含むテレワークの促進に向けた導入・定着支援

○ 高齢社会対策の推進、保健医療施策の推進、障害者施策の推進

- 物価高騰の影響や都市部の特性を踏まえた介護報酬・診療報酬・障害福祉サービス等報酬への反映
- 介護支援専門員の給与が業務の専門性に見合うよう、処遇を改善

誰もが活躍できる社会の実現

○ 女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実

- 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策の充実、女性の再就職に向けた施策の強化
- いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や企業の自主的な取組の支援、制度の見直し

○ 障害者の就業支援策の一層の充実

- 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援

○ 学校における働き方改革の実現

- 小学校における副担任相当の業務を担う外部人材の配置に係る国庫補助の拡充等の財政支援

○ 教育のデジタル化の推進に向けた支援

- 一人1台端末更新について、国主体の安定的かつ恒久的なスキームの構築及び補助金による十分な財政支援

世界で活躍できる高度人材の育成

○ 大学における人材育成及び機能強化（真の分権型社会の実現）

- 23区内の大学における定員増を抑制する規制の早期撤廃
- 補助金制度等を使いやすいものとするなど、大学の研究者が研究活動に注力できる環境整備

○ スタートアップ支援の推進

- 初等・中等教育段階も含めたアントレプレナーシップ教育の推進

イノベーションを促進する総合的な支援

○ スタートアップ支援の推進

- 「Tokyo Innovation Base」における連携した支援プログラム等の展開・推進
- 海外投資家の誘致

○ 「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- 島しょ地域や山間部における電力確保や衛星通信の活用を補助制度へ組み込む等の見直し、実効性ある財政支援

○ 次世代モビリティの社会実装の推進【新規】

- L4自動運転車両の着実な社会実装に向けた一層の技術支援、社会受容性を高める分かりやすい情報発信等
- 空飛ぶクルマの機体認証やパーティポート整備条件など諸制度の構築、社会受容性の向上への支援

国際金融・経済都市の実現

○ 国際金融・経済都市の実現

- デジタルノマドビザや外国人投資家向けビザの早期創設、スタートアップビザの制度見直し
- トランジションファイナンスの国際的な普及
- セキュリティトークンの発行・流通の促進に向けた環境整備

○ 資産運用立国の実現【新規】

- 公的年金等の機関投資家が運用残高の一定割合を新興資産運用業者に拠出する制度の構築
- プライム市場における英文IR情報開示義務化を速やかに実現

○ 観光産業の早期回復に向けた取組の充実

- 観光産業の確実な回復・持続的な成長のため、収益力向上や人手不足解消に向けた取組への支援

○ 「東京2025世界陸上競技選手権大会」及び「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」開催への全面的支援

- 両大会の開催・準備に係る人的・財政的支援や情報保障の充実など、具体的な取組の検討

都市基盤整備と物流機能の強化

○ 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- 羽田空港の機能強化・国際化に向け、空港容量拡大に向けた方策の検討
- ビジネス航空について、発着枠の有効活用や駐機スポットの増設などの一層の受入体制強化

○ 物流機能の強化に向けた東京港の整備推進

- 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3バース）の事業期間内の完成に向けた財源確保及び更なる機能拡充支援

○ 都市鉄道ネットワーク等の強化

- 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※ 羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄、東京8号線（有楽町線）

品川地下鉄（南北線）、東京12号線（大江戸線）、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面・町田方面）

- 都市鉄道の整備に必要な十分な財源の確保
- 臨海地下鉄については、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- J R 中央線複々線化などの事業化に向けて、国の支援も含めた新しい整備の仕組みづくりの検討

○ 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- 渋滞緩和に寄与する都心環状線新京橋連結路（地下）の早期事業化
- 広域防災拠点施設へのアクセス強化に資する首都高速晴海線の整備推進
- 本線料金所撤廃などにつながるE T Cの更なる普及促進

東京グリーンビズの推進

○ 緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充【最重点化】

- 樹林地等について、相続税等の優遇措置及び保全策に対する財政措置

○ 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善

- 都市農業の振興と都市農地の保全に必要な制度改善や税制措置

○ 公園整備事業等の推進

- 公園緑地及び特別緑地保全地区の整備や用地取得等に係る必要な財源を確保及び制度充実

○ 道路・橋梁事業の推進

- 街路樹の充実について、都市の美しい景観と緑陰を確保するため、国道における一層の維持管理の充実

○ 総合的な治水対策の推進

- グリーンインフラの導入も含めて流域貯留浸透事業の推進に必要な財源確保、国費率の引上げ、制度拡充

エネルギー安定確保の実現

○ 電力需給ひっ迫への対応

- 安定した供給力確保、強固な電力ネットワーク整備、節電マネジメント(DR)への支援など必要な方策の実施
- 国による特別高圧電気料金及びLPガス料金の価格高騰対策の主体的な実施

○ 物価高騰等に伴う地方の財政運営に対する確実な支援

- 物価高騰等の影響を踏まえ、地域の実情に即した取組を実施できるよう十分かつ確実な財政支援

脱炭素化の推進

○ 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- 2030年の再生可能エネルギー割合を38%以上の高みを目指すとした方針に沿った取組の最大限加速
- 広域的な電力融通及び出力抑制の最小化等、再生可能エネルギーの基幹エネルギー化に向けた取組強化

○ 気候変動対策の推進

- IPCCの第6次評価報告書を踏まえ、2050年カーボンニュートラルまでの道筋の早期明示
- エンボディドカーボンの削減のため、建築におけるライフサイクルCO₂排出量把握評価の手法整備
- 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進

○ 脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- 中小企業の設備投資等への更なる支援や、カーボン・クレジット市場に参加しやすい仕組みの構築

水素社会の実現に向けた取組の加速

○ 水素社会の実現に向けた取組の加速

- 改定後の「水素基本戦略」を踏まえた具体的な施策の早期実施
- 水素ステーションの整備促進に向けた規制緩和や財政支援、整備の進め方等に関する国・都・業界団体等での連携
- グリーン水素のあらゆる分野での活用に向けた財政支援・規制緩和、環境価値の評価の確立
- 海外都市と都との取組も活かしながら、水素の国際的な供給のサプライチェーン構築を推進
- パイプラインを含む水素供給ネットワーク構築に向けた支援、一元化された法令等の整備

東京の強靱化・安全保障への対応

○ TOKYO強靱化プロジェクトの推進

- 「TOKYO強靱化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

○ 総合的な治水対策の推進、道路・橋梁事業の推進

- 5か年加速化対策に対する必要な財源確保及びその後の財源確保に向けた必要な規模の中期計画策定

○ 建築物の耐震化の推進

- 住宅の耐震改修における減税措置の一定期間の延長・対象建築物の拡大

東京の強靱化・安全保障への対応

○ ライフライン施設の耐震化などの推進

- 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築

○ 無電柱化事業の推進、島しょ港湾等の防災対策の推進

- 単独地中化方式など多様な事業手法が活用できる制度設計、島しょ地域における無電柱化推進支援

○ 大規模水害対策の推進

- 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- 河川事業が先導して高台まちづくりを進められる実効性のある仕組みの構築

○ マンション防災の推進

- マンション特有の課題も踏まえた日頃の備えや災害時の地域との連携等の重要性に関する普及啓発の取組強化

○ 新興・再興感染症対策の充実

- 新型コロナとの闘いで得た知見等を、レガシーとして保健医療政策全般に反映
- 迅速な情報把握のための、電子カルテ情報の標準化や、保健・医療・介護分野のシステムとの連動性の向上
- 安全保障の観点も踏まえた、国産の医薬品・ワクチンの開発・実用化の支援
- 公衆衛生医師や疫学研究に関する人材など、感染症に対応できる人材の育成・確保

東京の強靱化・安全保障への対応

○ 有機フッ素化合物対策の推進

- 科学的根拠に基づく健康影響や環境に関する評価の明確化、対策の検討、自治体への支援等

○ ミサイル攻撃に関する対策の推進

- 国としての対応の全体設計及びリスク評価の明示、実効性ある避難施設確保策等の推進
- 国民に対するミサイル発射にかかる警報の正確かつ迅速な発令

行財政改革・地方分権改革の推進

デジタル活用による行財政改革の推進

○ デジタルの力を活用した社会変革へ向けた取組【新規】

- 国と地方自治体が一体となった行政サービスの一覧（制度レジストリ）等の整備や、法令等の見直しによる行政の垣根を越えた情報連携の推進

○ 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に基づく取組に対する支援

- 区市町村の標準準拠システムへの移行経費について、上限を設けず必要な財源等を措置

真の分権型社会の実現

○ 真の分権型社会の実現

- 地方分権に資する地方税財政制度の抜本的改革、地方税源の拡充や安定的な地方税体系の早急な構築